

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
09 栃木県	206 日光市	09000	2060005002570	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人大恵会				
(8)主たる事務所の住所	栃木県	日光市	板橋字遠下2190番地2		
(9)主たる事務所の電話番号	0288-27-0361	(10)主たる事務所のFAX番号	0288-27-3002	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	栃木県	日光市	今市1086番地2		
	栃木県	日光市	塩野室1902番地125		
	栃木県	日光市	明神2453番地		
	栃木県	日光市	明神1000番地1		
	栃木県	宇都宮市	陽南3丁目3-10		
(13)法人のホームページ	http://www.taikai.jp/		(14)法人のメールアドレス	honbu@taikai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和57年3月15日		(16)法人の設立登記年月日	昭和57年4月8日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
松本幸雄	会社役員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
神林すみ子	地域代表	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
福井えみ子	大学教授	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
福田順子	ボランティア団体	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
新沢敏章	医師	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
江田明広	農業 元利用者家族	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
荻津守	病院職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況					
(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	91,863,190 2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
石川サト子	1 理事長 R1.6.29 ~ R3.6	昭和57年4月8日	2 非常勤	令和1年6月29日	法人役員	2 無
石川玄子	3 その他理事 R1.6.29 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月29日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 老人保健施設よなん施設長	2 無
田中敏夫	3 その他理事 R1.6.29 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月29日	報徳会宇都宮病院事務長	2 無
斎藤泉	2 業務執行理事 R1.6.29 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月29日	特別養護老人ホーム今市ホーム施設長	2 無
坂下一樹	2 業務執行理事 R1.6.29 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月29日	養護老人ホーム児明荘施設長	2 無
岩原真	2 業務執行理事 R1.6.29 ~ R3.6		3 施設の管理者	令和1年6月29日	特別養護老人ホームひかりの里施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況					
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	195,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平野敦子	歯科医院事務 R1.6.29 ~ R3.6	2 無	令和1年6月29日
鈴木法子	元日光市職員 R1.6.29 ~ R3.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	6
		2 無	令和1年6月29日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況					
----------------------------	--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況					
-----------------------	--	--	--	--	--

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		0.1		常勤換算数	
				0.0	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	72	②常勤兼務者の実数	19	③非常勤者の実数	72
常勤換算数		19.0		常勤換算数	
				69.1	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況					
----------------------	--	--	--	--	--

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	事業報告
		1/4

令和1年5月30日	6	3	2	決算並びに監事監査報告 充実残高 役員選任 各種規程改正 ひかりの里増床に係る入れ
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	6	2	事業報告 決算並びに監事監査報告 充実残高 役員選任 各種規程改正 ひかりの里増床に係る入れ
令和1年6月28日	6	2	理事の選定並びに業務執行理事
令和1年9月6日	6	2	東京都足立区における特別養護老人ホーム整備計画申請 東京都足立区における特別養護老人ホーム整備計画資金設計事務所の選定
令和1年9月27日	6	2	給与規程変更
令和1年10月31日	6	2	上半期事業報告 第一次補正予算（案） 上半期決算 養護老人ホーム晃明荘日光市からの譲渡 栃木県実地指導監査報告
令和2年3月26日	6	2	第二次補正予算（案） 事業計画（案） 晃明荘道路拡張に伴う補償並びに垣根撤去及びフェンス工事 資金収支計算書 経理規程変更 外国人留学生介護福祉士等就業資金借り入れ保証人

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平野敦子 鈴木法子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	事故案件についての再発防止に向けた分析の徹底をすること。 収益性の向上に努めること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	安定的な経営体制の確立に向けて稼働率の向上を図るために関係機関との積極的な情報交換を行うこと。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
010	今市ホーム拠点区分	00000001	本部経理区分				社会福祉法人大恵会法人本部				
		ア 建設費				3 自己所有	3 自己所有	昭和57年3月15日	0	0	
		イ 大規模修繕							0		
010	今市ホーム拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム今市ホーム				
		ア 建設費	昭和57年11月1日		134,655,122	3 自己所有	3 自己所有	昭和57年11月1日	50	16,317	
		イ 大規模修繕							184,655,122	2,507,000	
010	今市ホーム拠点区分	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				特別養護老人ホーム今市ホーム				
		ア 建設費				3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	10	2,140	
		イ 大規模修繕							0		
010	今市ホーム拠点区分	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				在宅介護支援センターおちあい				
		ア 建設費				3 自己所有	3 自己所有	平成5年3月1日	30	6,008	
		イ 大規模修繕							0		
010	今市ホーム拠点区分	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				在宅介護支援センターおちあい				
		ア 建設費				3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	0	218	
		イ 大規模修繕							0		
010	今市ホーム拠点区分	06321401	(公益)その他所轄庁が認めた事業				生活支援ホームヘルプ事業				
		ア 建設費				3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	0	356	
		イ 大規模修繕							0		

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	いちごハートネット事業	日光市内
	困りごと等相談のワンストップ	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	特別支援学級への講師派遣	日光市内
	高齢者介護の技術指導	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	オレンジカフェ送迎事業	日光市内
	交通機関がない地域への参加者送迎	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減制度事業	事業該当者
	利用料の減免	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	2 無
☑苦情処理結果	2 無
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	812,452,869
②施設・設備に係る公費（円）	51,915,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	18,686,624
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	財務起立確立によるガバナンス体制強化のために外部専門家によるチェック体制の導入
②実施した改善内容	平成30年4月1日会計業務におけるチェック機能として外部専門家による月次単位でのチェック機能導入

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無